

第 16 回目

2012 年 10 月 5 日 (金曜日)
18:00 ~ 19:00

元安橋東詰からスタートし本通り、金座街を往復します。毎週金曜に歩きます。

飛び入り歓迎
槍が降ったら中止します

広島 2 人デモ

雨天
決行

http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/

いてもたってもいられなくなった仕事仲間と恥も外聞も捨てて仕事の合間にたった 2 人でも歩く。それが 2 人デモです。黙っていたら社会人としてだけではなく、企業人としても恥。
野田首相！あなたは恥を知るノダ！

調査・文責：哲野イサク
チラシ作成：網野沙羅
連絡先：sarah@inaco.co.jp



特定業者と癒着した関電の燃料購入高コスト体質

関西電力は、**原発なしでは火力発電に依存せざるを得ず、火力燃料費で大赤字**、と主張しています。そして朝日新聞などの大手マスコミは燃料費増大のため関電は 2000 億円の赤字、いや 3000 億円だなどと大げさに報道しています。**しかし本当にそうでしょうか？**

(裏面につづく)

関電

黙っていたら “YES” と同じ

大飯原発を止めましょう

「放射線被曝に安全量はない」

世界中の科学者によって一致承認されています。

「放射線被曝に安全量はない」

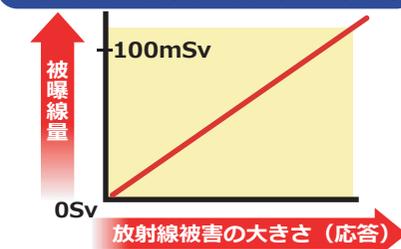
9 月 28 日 (金曜日) の深夜、田原総一郎氏の『朝まで生テレビ』は「福島原発事故」がテーマでした。司会の田原氏は並み居る専門家、識者に「**1 ミリシーベルトが安全値なのか 20 ミリシーベルトが安全値なのか、はっきりして欲しい。どなたか教えてください！**」と問いかけました。誰一人田原氏の問いに的確に答えませんでした。田原氏の問いも誤っていました。「**年間被曝線量 1 ミリシーベルト**」も福島島の高

汚染地域に適用されている「**年間被曝線量 20 ミリシーベルト**」も決して安全値ではなく、被曝の年間許容上限値なのです。それを越えるとはっきり危険という上限値なのです。

それでは、**放射線被曝の安全値**はいくらなのでしょう？**そんなものはありません。**この事実は「**放射線被曝に安全量はない**」 (“There is no safe dose of Radiation”) という言葉で定式化されています。この言葉は「**線形しきい値なし理論 (LNT 仮説)**」として、全世界の科学者が一致こぞって承認しています。それをグラフにしたのが下図です。生涯 (70 年間) の間の被曝量が 100 ミリシーベルト以下の場合、「**低線量被曝**」といういい方がされます。それが限りなくゼロに近づいても、必ず何らかの応答 (障害) があることを示したグラフです。

このことが確認されたのは、1979 年アメリカで「スリーマイル島原子力発電所事故」が発生した直後の全米科学アカデミーの低線量被曝時の人体に対する影響を調査研究した委員会報告に関する議論の後でした。

直線しきい値なし理論 (LNT 仮説)



(裏面につづく)

大飯原発を再稼働させてはいけない 5 つの理由

1. これ以上、生活環境に人工放射能を放出してはならない
2. 「電力不足」の嘘と違法な安全判断で再稼働した不当性
3. 大飯原発直下の断層破碎帯の未確認 (活断層の疑い)
4. 大飯原発がこれまで大量に放出してきた危険な人工放射能 (液体の形でのトリチウムなど)
5. 大飯原発再稼働は他原発の再稼働を許す引き金となる

1. これ以上環境に人工放射能を放出してはならない

福島第一原発からは**今も 1 時間に 1000 万ベクレルの放射能が出続けています。**(1-3号機原子炉のみ) 放射能の放出が止まっているわけではありません。野田民主党政権や政府の官僚たちは、当初放出された放射能 900 ペタベクレル (90 京ベクレル) に比べれば無視できるとして問題にしません。

そしてこの問題はもう終わったかのように扱っています。

しかし**事故前福島第一原発からは 1 年間に 53 万ベクレルのヨウ素 131 が放出**されていました。(1号機から6号機まで。原子力施設運転管理年報平成 23 年度版。数字は 2009 年 4 月から 2010 年 3 月までの 1 年間の実績値) **つまり事故前福島第一原発から 1 年間に放出していた 20 倍の人工放射能が、今もたった 1 時間で放出されている**のです。しかもこの放出を止める手だてではありません。これからも出続け環境を汚染していきます。

一方**原発などの核施設は運転すると必ず人工放射能を環境に放出**します。**通常運転で放射能を出さない原発などはありません。**原発技術はそれほど未完成なのです。特に現在 3 号機・4 号機が再稼働している**関電の大飯原発**は 2001 年から 2010 年の **10 年間に液体の形の放射性トリチウムを 825 兆ベクレルも放出**しました。他に **2010 年度 1 年間でクリプトン 85、キセノン 133 などの希ガスを 9000 億ベクレル、ヨウ素 131 を 27 万ベクレル放出**しました。再稼働後の今も人工放射能を出し続けています。**原発を動かせば動かすほど放出人工放射能は増え続けます。**福島第一原発から放出され、また今も放出し続けている人工放射能の上に、新たな人工放射能を加えるべきではありません。この点だけ取ってみても**大飯原発は直ちに運転をやめるべきです。**

特定業者と癒着した関電の燃料購入高コスト体質

(表面からつづき) 2012年3月期末、関電は「購入電力」の買掛金(支払いの済んでいない購入電力仕入れ)が、478億円ありました。この年度関西電力が購入した電力は4012億円でしたから、**1.43か月分が3月末現在で買掛金として計上されたわけ**です。その内訳は「**地帯間購入電力料**」が**110億円**、「**他社購入**」が**368億円**でした。(表「**関西電力の主な電力購入先**」参照のこと)「**地帯間購入**」とは電力業界用語で他電力会社からの購入のことです。判明している範囲では中部電力、北陸電力、中国電力、四国電力からの購入、いわゆる融通電力のことです。しかしこの融通電力は「**電源購入**」全体の**1/4もありません**。3/4以上を占める「**他社購入**」とはどこを指しているのでしょうか?それは他社購入の中に「**神鋼神戸発電**」(神戸製鋼子会社)や日本最大の電力卸売業者「**電源開発**」の名前がありますので、「**非電力会社**」からの購入だとわかります。「表 **主な電力供給事業者**」は、これらの独立系電気事業者を示しています。**これら電気事業者は全て火力発電事業**です。それでは**これら独立系電気事業者は燃料費高騰で全て赤字なのでしょうか?**いやとんでもない話です。**総出力140万kWを誇る石炭火力神鋼神戸発電所**は2002年4月に営業運転を開始した最新鋭発電所ですが、**売上高経常利益率は15年平均で20%以上を見込むほどの優良企業**です。**大阪瓦斯の子会社「泉北天然ガス発電所」**は、2009年4月に操業を開始したLNG火力発電所ですが、**業績下降気味の大阪瓦斯の採算を一挙に向上させた超優良企業**です。**燃料費高騰のために「大赤字」などという話はどこからも出てきません。**

なぜ関西電力だけが火力発電で「大赤字」なのでしょうか?

一つには設備が老朽化し(つまり原発を当て込んで設備の更新をしなかった)、重油や石油を燃料とする火力発電の比率が高くもともと高コスト体質であることが挙げられます。しかしそれだけではなさそうです。「表 関西電力の主な燃料購入先」は同じく**2012年3月期の買掛金総額が818億円**だったことを示しています。**驚くのはその購入先**です。1位の三菱商事、2位の「**カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー**」(以下QLNGサービスと略)、3位の「**JX日鉱日石エネルギー**」三社だけで合計519億円、全体の64.3%も占めます。QLNGサービスは三井物産系の会社、「**JX日鉱日**

石エネルギー」は三菱グループの会社で、**関電の燃料納入ビジネスを三菱グループと三井物産グループで分け合っている**こととなります。こうした**特定の業者との癒着関係が関電の燃料高コスト体質**となってもいます。

国際入札などのオープンな燃料購入手段をとれば、関電の仕入れ燃料コストは画的に下がります。

関西電力の主な燃料購入先

2011年度燃料費合計	7,768億円		通年換算(推計)
2012年3月末現在燃料代買掛金残高	818億円	100.0%	——
1. 三菱商事	295億円	36.1%	2,801億円
2. カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー	121億円	14.8%	1,149億円
3. JX日鉱日石エネルギー	103億円	12.6%	978億円
三社合計	519億円	63.4%	4,929億円

* 関西電力はカタールの国営企業「カタール液化ガス株式会社(カタールガス3)」とLNGの長期購入契約を結んでいるが、上記の会社とは別。上記の会社の本社は名古屋。カタールガス3には三井物産が1.5%出資しておりまた様々な取引関係から見て三井物産グループの会社であり、関西電力のカタールガスからのLNG輸入を代行している会社と考えられる。いわば三井物産のトンネル会社。
* JX日鉱日石エネルギーは旧日本石油と旧日本鉱業及び旧三菱石油が複雑な変遷をたどりながら2010年4月に合併成立した日本最大の石油元売り業者でJXホールディングスの完全子会社。同社はそれまでの流れから旧三菱財閥の三菱グループの一員で「金曜会」28社のメンバーでもある。

関西電力の主な電力購入先

2011年度他社電源購入費合計	4,012億円	
2012年3月末現在購入電力買掛金残高	478億円	100.0%
1. 地帯間購入電力料	110億円	23.0%
2. 他社購入電力料	368億円	77.0%
他社購入電力の主な仕入れ先	神鋼神戸発電 89億円 電源開発 89億円	

資料出典: 関電有価証券報告書総覧平成24年度3月期「電気事業営業費用の内訳」p64 同上「負債の部」の「買掛金」p114
関電プレスリリース「カタールでLNG購入に・・・」2012年9月26日付三菱グループWebサイト「三菱グループ会社検索」

関西電力への主な電力供給事業者(融通電力除く) (単位は全て万kW)

発電所名	燃料	総出力	運営会社(親会社)
西島エネルギーセンター	LNG	15	大阪市 大阪瓦斯
中山共同発電船町発電所	LNG	15	大阪市 大阪瓦斯・中山製鋼所
泉北天然ガス発電所	LNG	110	大阪市 大阪瓦斯子会社
JX日鉱日石エネルギー大阪製油所	残渣油	19	高石市 JX日鉱日石エネルギー
神鋼神戸発電所	石炭	140	神戸市 神鋼製鋼所
新日鐵広畑発電所	石炭	13	姫路市 新日本製鐵
電源開発 高砂火力発電所	石炭	50	姫路市 電源開発
電源開発 橋湾発電所	石炭	210	阿南市 電源開発
合計		572	

(資料出典: 日本語ウィキペディア「日本の火力発電所」及び「電源開発ホームページ」より)
※高石市は大阪府 ※阿南市は徳島県 (その他、電源開発は関電管内に約50万kWの水力発電設備を持っている)

「放射線被曝に安全量はない」

(表面からつづき) それまでアメリカの原発推進派の専門家は「100ミリシーベルト以下の被曝は安全だ」という主張をしていました。原発や核施設は必ず放射線を放出するので、どこかに安全値がないと原発が推進できないからです。この委員会の委員長だった**エドワード・ラドフォード**(写真参照のこと)とそのチームは綿密な研究・調査の結果、いかに**わずかな放射線被曝であろうがそれに対応した「応答」はあると主張し、原発推進派の学者や専門家もそれを認めざるを得ませんでした**。それ以降原発はコストの高い発電手段となり、新規運転開始原発が激減、1993年コマンチエピーク2号機(テキサス州)を最後に新たな原発運転開始はありません。

それでは、**なぜ田原氏は放射線被曝に安全値があるかのような勘違いをしたのでしょうか?**

それは現在でも**放射線被曝に安全値があるかのような言い方をする原発推進・擁護派の科学者や専門家が存在する**からです。彼らのいい方は「**被曝線量100ミリシーベルト以下で健康に害があるという科学的証拠はない**」というものです。**多くの人は「100ミリシーベルト以下は安全だ」と勘違いをしてしまいます**。またそれを助長するいいかたもされます。

それでは「**被曝線量100ミリシーベルト以下で健康に害がある科学的証拠はない**」のでしょうか?

そんなことはありません。1986年のチェルノブイリ原発事故の健康被害が2000年代に入って様々に報告されるようになると、**たとえ1ミリシーベルトの100分の1の線量でも内部被曝の場合細胞に重篤な損傷を与えることがわかってきました**。それを受けてヨーロッパ諸国の中には、例えば**オーストリアのように憲法で原発を含む核施設を禁止する国**や、現在日本の法律が定めている「**公衆の被曝線量年間1ミリシーベルト**」ではなく、それ以下を義務づける国も出てきました。たとえば

ドイツでは現在公衆の被曝線量の許容上限値は年間0.3ミリシーベルトです。欧州放射線リスク委員会(ECRR)などは**年間0.1ミリシーベルトを推奨**しています。まことに「**放射線被曝に安全量はない**」のです。内部被曝には特にこのことが当てはまります。「**低レベル放射線被曝は安全**」という学者や専門家がいたら、**原発推進・容認派**と思って間違いありません。



Edward P. Radford
(http://www.eh.uc.edu/dept_history_radford.asp)